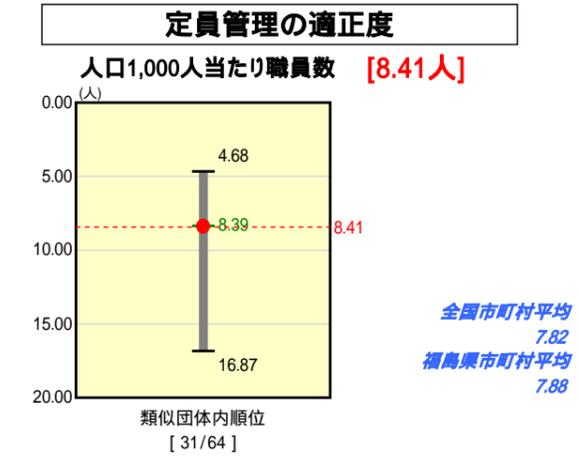
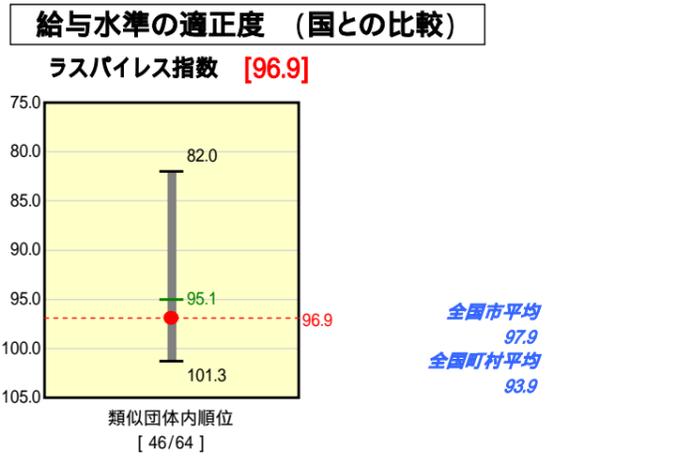
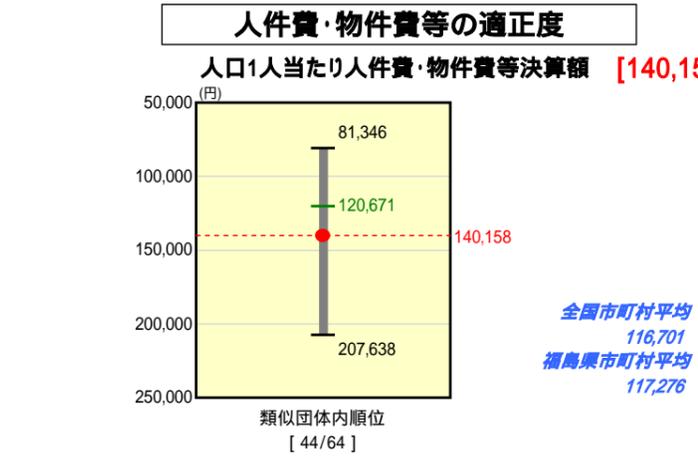
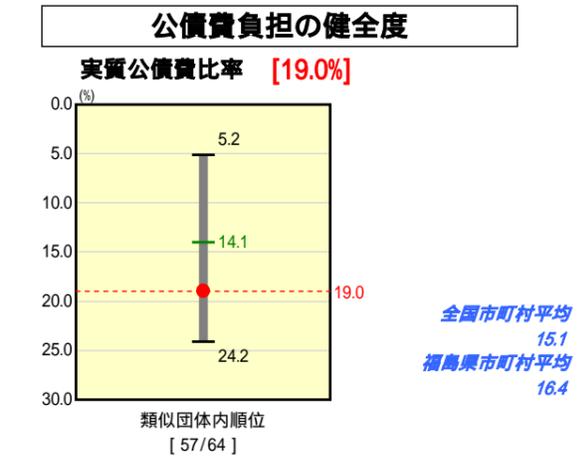
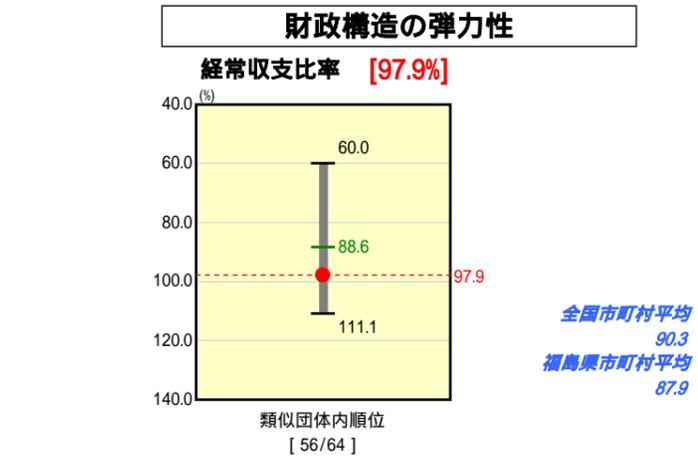
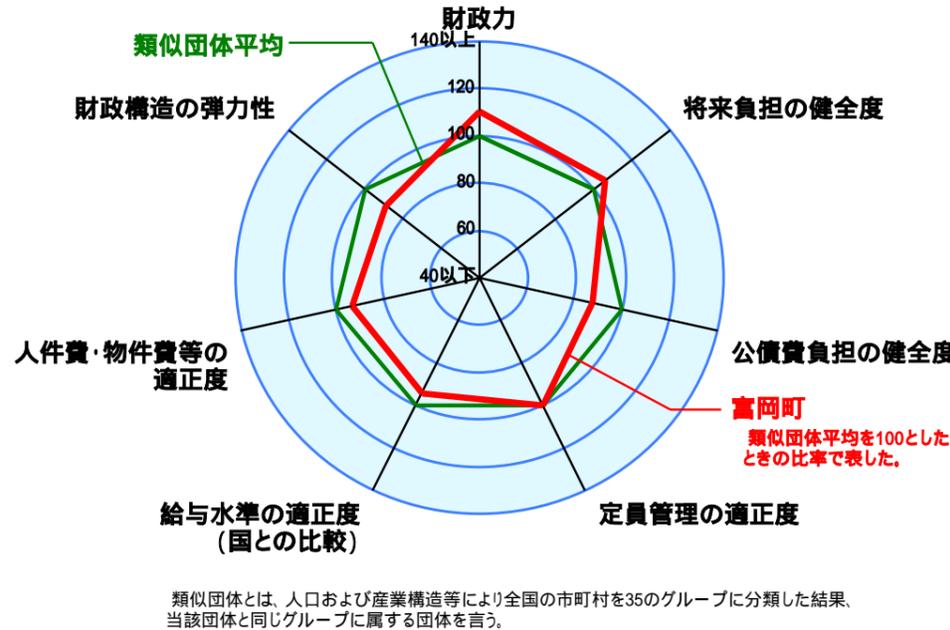
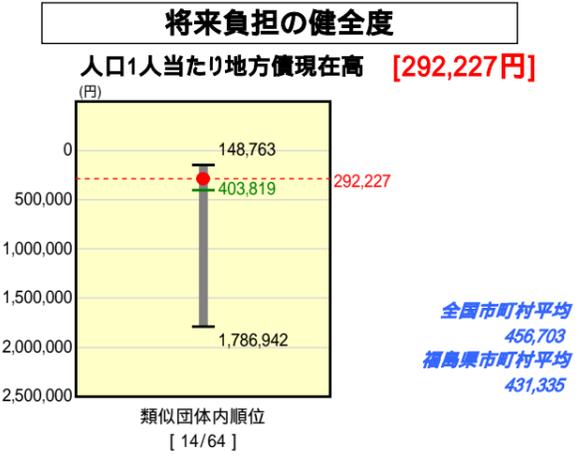
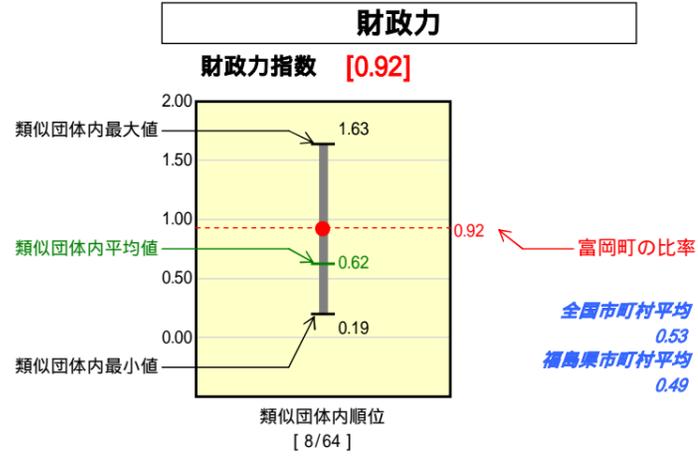


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福島県 富岡町

人口	15,926人	(H19.3.31現在)
面積	68.47	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,194,920	千円
歳出総額	6,984,625	千円
実質収支	210,295	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
富岡町 0.92 類似団体 0.62 全国市町村平均 0.53 福島県市町村平均 0.49  
原子力発電所施設を有する電源立地地域であることにより類似団体平均を上回る税率があるため、0.92となっている。しかし、原子力発電施設の償却年数の経過により主要税源である固定資産税(大規模償却資産)を含め税率が毎年減収となり、財政力指数は近年低下傾向(過去5年平均で毎年約0.02ずつ低下)にある。そのため、税率の徴収率向上対策(3年間で2.0%の向上)を中心とした歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
富岡町97.9% 類似団体88.6% 全国市町村平均90.3% 福島県市町村平均87.9%  
経常的経費充当一般財源の増(約7,906千円増)及び経常一般財源の減(33,497千円の減)により、経常収支比率は対前年度で1.1ポイント悪化した。また、平成18年度も公債費抑制の観点から、臨時財政対策債(189,647千円)を借入れしなかったことにより経常一般財源が減少し、比率が悪化する要因となった。そのため、「集中改革プラン」に沿った新規採用の抑制による職員数の減(平成21年度までに職員総数を13人減)等による人件費の削減など財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

**実質公債費比率**  
富岡町19.0% 類似団体14.1% 全国市町村平均15.1% 福島県市町村平均16.4%  
平成18年度で普通会計における公債費充当一般財源が644,004千円、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられ認められる繰入金金は466,426千円となっており、実質公債費比率が類似団体等と比較して高い要因は、公営企業に対する地方債償還財源の繰入金であるが、償還期間が28～30年と長期に渡り、また今後公債費に準ずる債務負担行為に係る補助金が毎年増加、220,000千円程度で平準化し約10年間継続する見込みである。今後、指数の悪化を抑制及び改善するため、平成18年度に策定した公債費適正化計画に基づき、一般会計及び公営企業会計における今後の地方債の借入を制限し、既償債の償還を重点的に継続することにより10年間を計画期間とし、平成21年度における実質公債費比率を18%以下とする。

**人口1人当たり地方債現在高**  
富岡町292,227円 類似団体403,819円 全国市町村平均456,703円 福島県市町村平均431,335円  
公債費抑制の観点から新発債を極力制限しているため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、継続事業である県営滝川ダム建設事業については地方債を財源とせざるを得ず、平成19年度から平成22年度までに855,488千円の借入れが見込まれる。このことから、その他事業における地方債の発行を制限し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

**ラスパイレス指数**  
富岡町96.9 類似団体95.1 全国市平均97.9 全国町村平均93.9  
類似団体平均を若干上回っているが、各種手当での支給基準・支給対象を精査し、制度の趣旨に合致しないものについては、廃止を含め抜本的な見直しを図るなど、より一層の給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
富岡町8.41人 類似団体8.39人 全国市町村平均7.82人 福島県市町村平均7.88人  
平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員について、過去5年間の全国自治体削減率の平均である5%以上を目指し、平成22年4月1日時点で合計13人を目指し職員削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
富岡町140,158円 類似団体120,671円 全国市町村平均116,701円 福島県市町村平均117,276円  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としている。物件費が類似団体と比較して高くなっている理由はリフレ富岡・学びの森等の施設に係る光熱水費、燃料費、委託料が多額となっているためである。平成18年度より指定管理者制度を導入することで競争原理が働き、コスト削減効果が表れているが類似団体と比較するとまだ高い状態であるため、より一層の経費削減に努め、数値の削減を図る。